

日本港湾経済学会設立趣意書

今日わが国が当面している港湾及びこれに関する輸送事情は、極めて重要な問題を各方面に提起している。入港船舶の増減あるいは港湾貨物の増減は、もとより景気の動向に支配されるものであり、波動性に富むことは周知の事実であるが、これを長期的に観察するならば、港湾の整備に対する公共投資の不足、あるいは港湾運送事業の組織及び機能の立後れ、港湾行政及び管理上の矛盾等のため、時として甚だしく困難な事態を招来している。このことは、わが国の港湾経済の体系そのものを、学問的に深く掘り下げて検討しなければならない時期に際会していることを意味するものである。

わが国における港湾の経済学的研究は、可なり古くから行われて居り、それは交通論や海運論の一部として、あるいは倉庫論に附隨する問題として、さらに経済地理学上の問題等として研究されて来た。しかし今日、われわれは港湾に関する経済の法則性、港湾の将来の発展の必然的方向、あるいは港湾機能及び活動に関連する経済的、社会的諸問題の研究、これを基礎にした港湾経済の総合的研究が必要であることを痛切に感ずるものである。

すなわち、このような基本的研究は、現在わが国が当面している港湾問題の解決と、その将来の合理的発展のため寄与することが極めて大であると確信するので、ここに広く各大学、官庁、業界の専門家を糾合して「日本港湾経済学会」を設立し目的に向つて努力したい考えである。

各界の有識者が如上の港湾問題について、深い理解と協力を賜わり、本学会が意義ある事業を遂行出来るよう、御賛同あらんことを切望してやまない次第である。

昭和37年10月12日

日本港湾経済学会発起人

代表 矢野 剛

同 柴田 銀次郎

日本港湾經濟学会則

1. 総 会

- 第 1 条 名称 本学会を日本港湾經濟学会といふ。
- 第 2 条 目的 本学会は港湾に関する一切の社会的・經濟的学術研究を行い、わが国港湾の合理的発達に寄与することを目的とする。
- 第 3 条 事業 本学会の目的を達成するために次の諸事業を行う。
- (1) 年次大会及び定期的研究会の開催。
 - (2) 内外文献及び資料の収集、整理。
 - (3) 内外港湾の視察及び調査研究。
 - (4) 港湾経営の調査研究・コンサルタント事業。
 - (5) 学会報その他刊行物の発行。
 - (6) 講演会、講座等本学会の目的達成に必要な事業。
- 第 4 条 事務所 本学会の事務所を横浜市に置く。

2. 役 員

- 第 5 条 本学会に次の役員を置く。
- (1) 会長 1名
 - (2) 副会長 2名
 - (3) 常任理事 若干名
 - (4) 理事 若干名
 - (5) 評議員 若干名
 - (6) 監査 2名
- 第 6 条 会長 会長は本学会を代表し、会務を総理する。
会長は理事会が推せんし、総会において承認するものとする。
会長の任期は2ヶ年とし、再任をさまたげない。
- 第 7 条 副会長 本学会に副会長2名を置く。
副会長は会長を補佐し会長事故あるときはこれを代理する。
副会長は理事会で推せんし、総会において承認するものとする。
副会長の任期は2ヶ年とし、再任をさまたげない。

第 8 条 常任理事 本学会に常任理事若干名を置く。常任理事は理事会の互選により選出し、常任理事会を構成し、常時会務を運営する。

第 9 条 理事 本学会に理事若干名を置く。

理事は理事会を構成し、本学会の基本的問題について協議する。

理事は総会において選出し、任期は2ヶ年とする。但し再任をさまたげない。

理事会は会長が招集し、会長が主宰する。

第 10 条 評議員 本学会に評議員若干名を置く。評議員は会長が委嘱し、会長及び理事会の諮問に応ずる。

第 11 条 監査 本学会に監査2名を置く。

監査は本学会の会計を監査し、総会に報告する。

監査は総会において選出し、任期は2ヶ年とする。但し再任をさまたげない。

3. 会員

第 12 条 本学会の会員は次の2種類とする。

(1) 正会員

(2) 賛助会員

第 13 条 正会員 本学会の正会員になろうとするものは、会員2名が推せんし理事会の承認を得なければならない。

正会員は、定められた会費を負担し、総会に出席し、選ばれて役員になることができる。また正会員は本学会の主催する会合に出席し、印刷物の配布を受け、学会の事業に参加することができる。

第 14 条 賛助会員 本学会の趣旨に賛同し特別の会費を負担せる者は、常任理事会の承認を経て賛助会員となる事が出来る。

賛助会員は、本学会の印刷物の配布を受け、会合に出席し、また必要な調査研究を本学会に委嘱することが出来る。

4. 総会

第 15 条 総会 総会は本学会の最高機関とし、年1回定期的に開催する。会長が必要と認めるときあるいは会員過半数の要望があるときは、臨時総会を開催することが出来る。

総会は会長が招集する。

第 16 条 議案 総会の議案は前もつて理事会の承認を必要とする。

次の事項は理事会の承認を経て、総会で決定しなければならない。

(1) 事業計画及び事業報告

(2) 予算及び決算

(3) 役員の選任

(4) その他本学会の重要事項で、理事会が総会の承認を必要と認めた事項

第 17 条 決議 総会における決議は、出席者の過半数をもつて行う。

可否同数のときは議長の判断で決定する。

5. 支部及び部会

第 18 条 支部 本学会に支部を設けることが出来る。支部を設置しようとするときは、理事会の承認を経なければならない。

支部に関する規定は別に定める。

第 19 条 部会 本学会に、理事会の承認を経て研究部会を設けることができる。研究部会に関する規定は別に定める。

6. 事務局

第 20 条 本学会に事務局を置く。事務局は事務局長主宰のもとに、當時本学会の事務を行う。

第 21 条 事務局に事務局長及び幹事若干名を置く。事務局長及び幹事は会長がこれを委嘱し、常任理事会に出席する。

事務局長は事務局を統轄し、次の事項について責任を持つ。

(1) 本学会の経常事務

(2) 総会その他本学会の会議の準備

(3) 理事会及び常任理事会で決定した各種事業の準備及び遂行

(4) 本学会の会計事務

(5) 学会報の発行その他理事会において委任された事項

第 22 条 事務規程 本学会の事務に関する規程は別に定める事務規程による。

7. 顧問及び参与

第 23 条 本学会に顧問及び参与を置くことが出来る。顧問及び参与は、理事会が推せんし、会長が委嘱する。顧問及び参与は、本学会の運営に関し会長の諮問に応ずる。

8. 会計

第 24 条 会費 本学会の会費を次のように定める。

- (1) 正会員の会費 年額1千円(一率)
- (2) 賛助会員の会費 年額3万円以上

第 25 条 収支 本学会の収入は会費、寄附金、及び事業収入とし、本学会の事業目的のため支出する。

第 26 条 予算及び決算 本学会の予算及び決算は理事会において作成し、総会の承認を得なければならない。

第 27 条 会計年度 本学会の会計年度は、4月1日にはじまり、翌年の3月31日に終る。

9. 加入及び脱退

第 28 条 本学会に加入しようとする者は、会員2名の推せんを得て、所定用紙に必要事項を記入し、会長あて申込むものとする。

本学会を脱退しようとする者は、文書をもつて会長あて届出なければならない。

年度会費を納入しない者は会員の資格を失う。

10. 本会則の改正

第 29 条 本会則を改正しようとするときは、総会出席者3分の2以上の承認を必要とする。

附 則

- 1 本会則は昭和37年10月12日より効力を発生する。

日本港湾經濟学会役員 (敬称略 創立総会にて選出された氏名)

会長	矢野	剛	
副会長	柴田	銀次郎	
"	白山	源三郎	
常任理事	東	寿	(東京)
"	伊坂	市助	(横浜)
"	高見	玄一郎	(横浜)
"	前田	一三	(名古屋)
"	富永	祐治	(関西)
"	佐々木	誠治	(関西)
理事	東	寿	(工学博士 前第三港湾建設局長)
"	伊坂	市助	(関東学院大学)
"	上原	轍三郎	(北海学園大学)
"	植村	福七	(香川大学)
"	岡野	鑑記	(神奈川大学)
"	奥村	武正	(東京都港湾局)
"	加賀	美文一	(横浜経済同友会)
"	加地	照義	(神戸商大)
"	越村	信三郎	(横浜国立大学)
"	佐々木	誠治	(神戸大学)
"	佐波	宣平	(京都大学)
"	酒井	正三郎	(名古屋大学)
"	柴田	銀次郎	(関西大学)
"	白山	源三郎	(関東学院大学)
"	鈴木	要二	(清水市前市会議長)
"	左右田	俊夫	(神奈川県経済調査会)

理 事	高 見 玄 一 郎	(神奈川県經濟調査会)
"	田 中 文 信	(富 山 大 学)
"	富 永 祐 治	(大阪市立大学)
"	西 原 峰 次 郎	(久 留 米 大 学)
"	野 村 寅 三 郎	(神 戸 大 学)
"	早 瀬 利 雄	(横 浜 市 立 大 学)
"	原 田 三 郎	(東 北 大 学)
"	松 浦 茂 治	(愛 知 学 芸 大 学)
"	前 田 一 三	(名 古 屋 港 管 理 組 合)
"	松 本 清	(日本倉庫協会)
"	宮 崎 茂 一	(運 輸 省 港 湾 局)
"	矢 野 剛	(前 早 稲 田 大 学)
評 議 員	伊 藤 重 次 郎	(東 洋 大 学)
"	井 関 弘 太 郎	(名 古 屋 大 学)
"	江 端 正 義	(東 京 都 港 湾 局)
"	大 森 一 二	(青 山 学 院 大 学)
"	河 村 宣 介	(関 西 大 学)
"	北 見 俊 郎	(関 東 学 院 大 学)
"	斎 藤 武 雄	(神 奈 川 大 学)
"	住 田 正 二	(運 輸 省 船 員 局)
"	土 井 智 喜	(日本船主協会内海運研究所)
"	野 田 早 苗	(福 岡 大 学)
"	米 花 稔	(神 戸 大 学)
"	細 野 日 出 男	(中 央 大 学)
"	前 田 義 信	(甲 南 大 学)
"	柾 幸 雄	(横 浜 市 立 大 学)
"	武 藤 正 平	(横 浜 国 立 大 学)
"	布 藤 豊 路	(東 京 商 船 大 学)

評議員 吉川貫二（同志社大学）
" 小島昌太郎（桃山大学）
" 米田富士雄（日本船主協会）
監査 左右田俊夫（横浜）
" 米花稔（神戸）
事務局長 高見玄一郎（横浜）

学 会 記 事

1962年10月16日、17日の両日にわたって、日本港湾経済学会の創立総会、第一回年次大会（研究報告会）が横浜のシルクホテルにおいて開かれた。まず創立総会は、学会発起人（後述参照）代表の挨拶にはじまり、設立までの経過報告が詳細に行なわれ、議事にうつった。議事は学会設立趣意書（前述参照）、会則決定（前述参照）、事業計画、予算案についての検討が行なわれた。次いで各種役員の選定（前述参照）がみられた。

この間、横浜市長、神奈川県々知事、運輸省港湾局長の祝辞と挨拶があった。議事終了後、学会役員を代表して会長の挨拶、横浜四大学の代表挨拶、その他をもって創立総会を終了した。

また、第一回研究報告会は、16日（午後）と17日（午前）にわたり、6名の報告者によって行なわれた。（後述研究報告会次第参照）

日本港湾経済学会設立発起人

（昭和37年8月15日現在）

代 表（関東） 矢 野 剛
同 （関西） 柴 田 銀次郎

発 起 人（五十音順）

東	寿	（前運輸省第三港湾建設局長）	士	博	士
伊 坂	市 助	（関 東 学 院 大 学）			
伊 藤	重 治 郎	（東 洋 大 学）			
上 原	轍 三 郎	（北 海 道 国 大）			
			交	涉	中
大 森	一 二	（青 山 学 院 大 学）			
岡 野	鑑 記	（神 奈 川 大 学）			
奥 村	武 正	（東 京 都 港 湾 局）			
加 賀 美	文 一	（横 浜 経 済 同 友 会）			
加 地	照 義	（神 戸 商 大）			
河 村	宣 介	（関 西 大 学）			

北 見 俊 郎 (関 東 学 院 大 学)
越 村 信 三 郎 (横 浜 国 立 大 学)
斎 藤 武 雄 (神 奈 川 大 学)
佐 々 木 誠 治 (神 戸 大 学)
佐 波 宣 平 (京 都 大 学)
柴 田 銀 次 郎 (前 神 戸 大 学)
住 田 正 二 (運 輸 省 船 員 局)
左 右 田 俊 夫 (神 奈 川 県 経 済 調 査 会)
高 見 玄 一 郎 (神 奈 川 県 経 済 調 査 会)
富 永 祐 治 (大 阪 市 立 大 学)
西 原 峰 次 郎 (久 留 米 大 学)
野 田 早 苗 福 岡 大 学)
野 村 寅 三 郎 (神 戸 大 学)
早 瀬 利 雄 (横 浜 市 立 大 学)
原 田 三 郎 東 北 大 学)
米 花 稔 (神 戸 大 学)
細 野 日 出 男 (中 央 大 学)
松 浦 茂 治 (愛 知 学 芸 大 学)
前 田 義 信 (甲 南 大 学)
柘 幸 雄 (横 浜 市 立 大 学)
松 本 清 (日 本 倉 庫 協 会)
武 藤 正 平 (横 浜 国 立 大 学)
宮 崎 茂 一 (運 輸 省 港 湾 局)
布 藤 豊 治 (東 京 商 船 大 学)
矢 野 剛 (前 早 稲 田 大 学)
吉 川 貫 二 (同 志 社 大 学)

日本港湾経済学会設立準備委員会
同 案

1. 日 時 昭和37年5月7日(月) 午後2時～5時

(準備委員会を午後2時～3時、発起人会を午後3時～5時)

にて予定して居ります。)

1. 場 所 東京都千代田区大手町パレスホテル隣接

パレスビル内

経済同友クラブ

1. 設立準備委員会次第（2～3時）

(1) 経過報告

(2) 発起人会打合せ

1. 発起人会次第

(1) 開会挨拶 (関東代表挨拶)

(関西代表挨拶)

(2) 座長選出 (挨拶)

(3) 経過報告

(4) 審議事項 (a) 設立趣意書案

(b) 会則案

(c) 役員（発起人代表その他）選定に就て

(d) 総会および大会の準備に就て

(e) 其の他

(5) 閉会挨拶

1. 懇親会（午後5時半～7時）但し会食費500円 当日御持参下さい。

以上

第1回研究報告会次第

第1日（10月16日午後1時半～5時）

① 「港湾経済の本質」 関東学院大学 北見俊郎

② 「港運業の実際」 日本倉庫協会 松本清

③ 「高見氏の新著について」 横浜市立大学 早瀬利雄

④ 「本邦主要港湾における造成の現状と将来」

関東学院大学 伊坂市助

第2日（10月17日午前9時より）

① 「衣浦港の問題点」 愛知学芸大学 松浦茂治

② 「港湾財政の問題点」 関西大学 柴田銀次郎

日本港湾経済学会

昭和 37 年度決算書

昭和 38 年 3 月 31 日

(収入の部)	(支出の部)	円
経常会費	印 刷 費	109,395
正会員会費 (58名分) 58,000 円	通 信 費	16,246
賛助会員会費 (14口分) 420,000	交 通 費	58,130
	事 務 所 費	10,709
臨時収入	(文具, 用紙ほか一式)	
設立準備会 (5月4日)	人 件 費	67,000
出席者懇親会費 5,000	(事務手伝謝礼など)	
大会への寄附金	会 議 費	43,964
(日通, 鈴与の2件) 60,000	(借席料, 弁当代など)	
雑 収 入 750	調 査 費	41,670
	大会補助費	124,460
	(借席料, 弁当代など)	
	雑 費	1,400
	(写真用品など)	
	次年度繰越剰余金	70,776
(合 計) 543,750	(合 計)	543,750

※ 次年度繰越剰余金内訳 (昭和 38 年 3 月 31 日現在)

普通預金残高	39,554 円
振替貯金残高	29,956
手元現金残高	1,266
(合 計)	70,776

以 上

日本港湾経済学会

昭和38年度予算案

自 昭和38年4月 1日

至 昭和39年3月31日

(収入の部)

経常会費

正会員会費 (100名分) 100,000 円

賛助会員会費 (24口分) 720,000

前年度繰越剰余金

(合計) 890,776

(支出の部)

年報刊行費 300,000 円

一般印刷費 80,000

通信費 50,000

交通費 70,000

事務所費 20,000

人件費 60,000

会議費 50,000

調査費 50,000

大会準備費 50,000

大会補助費 50,000

雑費 20,000

予備費 90,776

(合計) 890,776

贊助会員

氏名	代表者名	住所	tel
日本郵船	児玉忠康	東2	
大阪商船	秋元達雄	東2	
飯野海運	俣野健輔	東2	代
三光汽船	岡庭博	大1	6
日本船主協会 (社団法人)	米田富士雄	東3	
横浜市埋立事業局	永堀豊	横	
名古屋港管理組合	前田一三	名6	3
神奈川県 経済調査会	沖山明一	横の	1
関東学院大学	学長山源三郎	横	3
鈴与	鈴木与平	清	
上組合資会社	松尾市松	神4	
帝蚕倉庫	堀内重忠	横の	6
日吉回漕店	加賀美文一	横6	
横浜新港倉庫	左右田俊夫	横内	
関東運輸	串田可一	横2	
原田港湾作業	原田幸次郎	横2	
住友商事 東京支店	本田英二	東1	

正 会 員

	氏 名	勤 務 先 (Tel)	住 所	自宅住所 (Tel)
あ	東 寿	日本テトラポット株 (535) 2,879	東京都中央区銀座東1 の10 銀友ビル6階	桂川七番地1号室 下 1
	青島茂一	静岡県土木部港湾課	静岡市静岡県庁内	前 2
	荒木直	神奈川大学 (49) 9,541	横浜市神奈川区 六角橋	横 王 3
	秋山一郎	神戸大学 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台 町	社 り 通 宅
	浅葉尙一	国鉄中央学園 0425 (2) 3,667	東京都北多摩郡国 分寺町	東 0
	麻生平八郎	明治大学 (291) 1,181~88	東京都千代田区神 田駿河台	東 町 4
い	伊坂市助	関東学院大学 (70) 8,281	横浜市金沢区六浦 町	社 2
	石井常雄	明治大学 (291) 1,181	東京都千代田区神 田駿河台	消 8
	井関弘太郎	名古屋大学 (94) 1,711	名古屋市瑞穂区瑞 穂町	名 町 2
	井手滋	東京都港湾局 (212) 5,111 内 3,264	東京都千代田区丸 の内	東 2 の 6
	伊藤重治郎	国士館大学 (421) 1,145	東京都世田谷区世 田谷1の1006	塔 2 3
	今泉敬忠	関東学院大学 (70) 8,281	横浜市金沢区六浦 町	東 1
岩崎重男	横浜市立大学 (70) 8,151	横浜市金沢区六浦 町	横 町	
	伊藤善市	東京女子大学 (398) 2,251	東京都杉並区井荻 3丁目	東 1 井 2
う	植田定治	大阪市港湾局	大阪市港区三条通 1の10	大阪市港区四条通4の 42港住宅3の7

氏名		勤務先	住所	自宅住所
う	植村 福七 浮穴 和俊	香川大学 (3) 4,141 東京都港湾局 (201) 3,990	高松市宮脇町162 東京都千代田区丸の内3の1	高1 東5
え	江端 正義 胡井 啓作 枝吉 正保	東京都港湾局工務部 設計課第二課(212) 5,111 内 3273 年徳汽船(株) 下関(22) 6,231 ホンコン・エンド・ イースタン海運	東京都千代田区丸の内 下関市岬之町3の21 島津海運ビル内 東京都千代田区丸の内3の10 富士製鉄ビル 203 (212) 3,511	東1 山1 下東5
お	岡庭 博 欧 捷雄 岡野 鑑記 小原 三佑嘉 欧 陽 駿 岡田 清 大山 吉雄	三光汽船(株) (441) 4,471~6 招商局 東京公司 (571) 6,391 神奈川大学 (49) 9541~3 国際商業会議所 招商局 東京分公司 (571) 6,391 成城大学 (416) 2,181~4 兵庫県企画部総合開発課	大阪市西区江戸堀上通1 東京都銀座7の5 横浜市神奈川区六角橋 東京都 東京都銀座7の5 東京都世田谷区成城町708 神戸市生田区下山手通5の1	西1 東3 近(2) 東1 東6 塔下 神公
か	加藤 千松 加納 治郎 上河辺 順	神港商船(株) 神戸(3) 688-9 経済企画庁計画課 581) 0261 内 5165 中部日本産業能率研究所 (401) 5,101 内 256	神戸市 東京都千代田区霞ヶ関 東京都渋谷区穏田1の90 セントラルアパート563	芦芦 横町 東2

氏 名		勤務先	住 所	自宅住所
か	川上 親澄	日本開発銀行 (281) 2,531~9	東京都千代田区丸の内1の8の1	東京都千代田区丸の内1の8の1
	川崎 芳一	運輸省港湾局臨海工事地帶課 (211) 4,211 内 923	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内
	河越 重任	国会図書館調査立法 考査局 (68) 2,331	東京都千代田区永田町1の14	東京都千代田区永田町1の14
き	岸 孝雄	神戸市港湾局 神戸 (3) 8,181	神戸市生田区加納町6の7	神戸市生田区加納町6の7
	北見 俊郎	関東学院大学 (70) 8,281	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	喜多村 昌次郎	原田港湾作業 (株)	横浜市中区海岸通り4の23	横浜市中区海岸通り4の23
木	木下 彰	東北大学 仙台 (3) 5,111	仙台市片平町	仙台市片平町
	木村 恵一			
こ	小泉 信一	首都高速道路公団 (402) 0172~3	東京都渋谷区美竹町41	東京都渋谷区美竹町41
	越村 信三郎	横浜国立大学 (3) 5,255~7	横浜市南区清水ヶ丘14	横浜市南区清水ヶ丘14
	小林 良久	東京都港湾局計画部 (201) 5411 内 3,264	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内
さ	小門 和之助			
	酒井 正三郎	名古屋大学 (78) 2,111	名古屋市瑞穂区瑞穂町	名古屋市昭和区川名本町 3の79 (75) 7,695

	氏 名	勤 務 先	住 所	自 宅 住 所
さ	桜 井 正	横浜新港倉庫㈱ (20) 8,971	横浜市中区新港税 関構内	横 町 尾 4
	佐 藤 佳 年	運輸調査局 (431) 5,953	東京都港区芝	東 賃 用
	沢 田 清	東京教育大学 (941) 0181	東京都文京区大塚 窪町	東 1 町
	佐々木 誠 治	神 戸 大 学 (86) 1 ~ 6	神戸市垂水区	神 2 町
	佐 波 宣 平	京 都 大 学 (7) 4,111	京都市左京区吉田 本町	京 3 口
し	沙 栄 存	復新運輸公司 (501) 0674	東京都千代田区内 幸町飯野ビル	東 乙 4
	白 山 源三郎	関東学院大学 (70) 8,281	横浜市金沢区六浦 町	横 の
	嶋 文 雄	運輸省大臣官房 統計調査部	東京都千代田区丸 の内	東 3 の 4 鬼
	柴 田 銀次郎	関 西 大 学 (381) 1,953	吹田市千里山	吹 田 鬼
す	杉 沢 新 一	日本女子経済短期大 学 (332) 6555~6	東京都千代田区富 士見町 3 の 1	東 乙 3
	勝 呂 弘	神 戸 大 学 神戸 (86) 1 ~ 6	神戸市灘区六甲台	神 台 大
た	高 橋 淳 二	下関第四港湾建設局 下関 (22) 3,341	下関市阿彌陀寺町	下 下 南
	高 見 玄一郎	神奈川県経済調査会 (20) 3,131内334	横浜市中区南仲通 り 5 の 60 東京銀行内	横 台
	田 中 文 信	富 山 大 学 (3) 9,286 ~ 7	富山市蓮 22	富 信 大
	田 原 栄 一	大 分 大 学 (2) 7,181	大分市上野 83	大 分 大

	氏 名	勤 務 先	住 所	自 宅 住 所
た	高 橋 荣	茨 城 大 学 水戸 (2) 4,1 7 1	茨城県赤塚岡田	[REDACTED]
	鷹 取 稔	日 本 大 学 (301) 2,2 7 1	東京都千代田区神 田三崎町	東 [REDACTED] 8
	高 村 忠 也	神 戸 大 学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台	[REDACTED] 駐
て	寺 谷 武 明	横 浜 市 立 大 学 (70) 8,1 5 1	横浜市金沢区六浦 町	川 [REDACTED] 0
と	土 井 智 喜	海 運 研 究 所 (581) 1,2 5 1	東京都千代田区霞 ヶ関	[REDACTED] 3
な	中 西 瞳	早 稲 田 大 学 (342) 2 1 4 1~9	東京都新宿区戸塚 町	[REDACTED] アハ 43
に	仁 科 哲	仁 科 法 律 事 務 所	東京都港区芝西久 保明舟町9の6 Y.K.K.ビル	[REDACTED] 金田 34
	西 部 徹 一	労 動 科 学 研 究 所 (416) 3,1 4 1	東京都世田ヶ谷区 祖師谷2の1 2 2 6	[REDACTED] 田師 945
	西 原 峰 次 郎	久 留 米 大 学 (久留米) 3,4 0 8	久留米市旭町67	[REDACTED] 4
ぬ	沼 田 昭 夫	関 西 大 学 (381) 1,9 5 3	吹田市千里山	[REDACTED]
の	野 田 早 苗	福 岡 大 学 (82) 4,9 6 6~9	福岡市七隈字前牟 田11	[REDACTED] 61
	野 村 寅 三 郎	神 戸 大 学 (86) 1~7	神戸市灘区六甲台	[REDACTED] 6
	納 賀 義 衛	新潟臨港海陸運送株 (4) 4,1 1 1	新潟市流作場 1,7 1 1	[REDACTED] 1
は	浜 谷 源 藏	丸 紅 飯 田 株 支 社 (201) 6,2 1 1	東京都千代田区大 手町1の4	[REDACTED] 2 30

	氏名	勤務先	住所	自宅住所
は	林 実	経済企画庁 (581) 1,530	東京都千代田区霞ヶ関3~2	東の
	早瀬利雄	横浜市立大学 (3) 6,486	横浜市金沢区六浦町	横の
ふ	藤井邦和	運輸省第二港湾建設局京浜港工事事務所 (44) 4,736	横浜市西区表高島町4	横の
	布藤豊路	東京商船大学 (641) 8,364	東京都江東区深川越中島2の2	東3
	古川哲次郎	海事文化研究所 (231) 0211	東京都中央区八重洲・大和ビル	三(
へ	米花 稔	神戸大学 神戸(86) 1-6	神戸市灘区六甲台	西西
ほ	細野日出男	中大大学 (291) 7,211~9	東京都千代田区神田駿河台3の9	東の
	本間幸作	東京都立短期商科大学 (641) 9,504	東京都江東区越中島	東3
	方輝生	復新運輸公司 (501) 0672	東京都千代田区内幸町飯野ビル	東3
ま	前田一三	名古屋港管理組合 (66) 4,111	名古屋市港区港本町	名の
	粧幸雄	横浜市立大学 (70) 8,151	横浜市金沢区六浦町	東名
	松井潤	兵庫県土木建築部港湾課神戸(4) 7,431	神戸市生田区下山手5の1	明
	松浦茂治	愛知学芸大学 岡崎 1,830	岡崎市明大寺町	愛
	松本一郎	新日本汽船 株	東京都中央区八重洲・大和ビル	東1
	松本清	日本倉庫協会 (671) 5,006	東京都中央区日本橋小網2の1	東1

	氏名	勤務先	住所	自宅住所
ま	松坂兵三郎	成城大学 (416) 2,181~4	東京都世田ヶ谷区成城町708	東京 <small>新宿区西新宿1丁目12番地</small>
み	宮崎茂一	運輸省港湾局 (211) 4,211	東京都千代田区丸の内	東京 <small>丸の内1丁目7番地</small>
	宮野武雄	鉄道貨物協会 (231) 0604	東京都千代田区丸の内 国際観光会館	東京 <small>丸の内2丁目2番地</small>
	宮川武雄	神奈川大学 (49) 9,541~3	横浜市神奈川区六角橋	横浜 <small>神奈川区六角橋1丁目1番地</small>
む	武藤正平	横浜国立大学 (70) 8,151	横浜市南区清水ヶ丘41	横浜 <small>南区清水ヶ丘41番地</small>
や	矢野剛			東京 <small>中央区日本橋1丁目7番地</small>
	山田浩之	京都大学 (7) 4,111	京都市左京区吉田本町	京都 <small>左京区吉田本町7番地</small>
よ	吉川貫二	同志社大学 (23) 1,131	京都市上京区今出川通烏丸東入	大阪 <small>北区中野1丁目1番地</small>
わ	渡辺輝一	横浜国立大学 (3) 5,255	横浜市南区清水ヶ丘41	横浜 <small>南区清水ヶ丘41番地</small>
	渡辺一孝	東京港湾振興協会 (531) 0261内29	東京都中央区晴海町4丁目7番地 東京港湾建設事務所内	

年報集後記

第1回大会における研究報告と、他に論説の寄稿を願つて、さゝやかながら年報 No. 1 の誕生をみた。学会創設の期なるをもつて、編集の上でも数多くの不行届きの点があつたり、記事の取扱い方にも反省を要する点があるようにも思われる。これらについては、今後、「年報編集規約」なり「年報編集方針」なりをはっきり定めてゆかなければならぬと思う。

「記録」は、主として創立総会・研究報告会を中心としたものの資料の収録にとづめたが、今後は学会活動の活潑化にともなつて、さらに要を得たものにしなければならない。

当初の計画では、活版印刷の予定であつたが、経費の都合でタイプ印刷になってしまった。このため原稿を願つた方々に執筆者校正をしていただくことができず、この点、御海容の与えられんことを念ずる。

尙、末巻に会員名簿を附したが、これも不備の点があるので、いづれ別の形で名簿作製を試みたいと思っているので、名簿整理に御協力賜らんことをお願いしたい。

ともあれ、このように意に満たない恨みが残されているが、大方の御高説、御叱正により、もつとよい「年報」にそだててゆきたい。編集ならびに、印刷にかんしては、その都度編集会議をもつたが、とくに寺谷・今泉両先生の御努力にあづかっている。（北見）

港湾経済研究

(日本港湾経済学会年報 No. 1)

1963年10月30日印刷

[非売品]

1963年11月 7日発行

編 者 日本港湾経済学会

発行者 横浜市金沢区六浦町
関東学院大学経済研究所内

印刷社 銀内タイプレタリング
横浜市中区太田町5の62
